



リフォーム評価ナビ

2021年8月6日

一般財団法人 住まいづくりナビセンター

「リフォーム評価ナビ」が

『住宅リフォーム事業者団体登録制度』の普及促進を支援

－国土交通省が『リフォーム評価ナビ』の取組を補助対象事業として採択－

一般財団法人 住まいづくりナビセンター（東京都中央区、理事長：坂本 功）は、健全なリフォーム市場の発展を目指し、リフォーム事業者検索サイト「リフォーム評価ナビ」を運営しています。

当財団では、「住宅リフォーム事業者団体登録制度」の普及の一環として、住宅リフォーム事業者団体と連携した取組を進めていますが、今般、その取組について、令和3年度国土交通省補助事業の採択を受けました。

【概要】

- 消費者は、リフォーム事業者の選択に際し、多くの不安を抱えています。
リフォーム事業者検索サイト「リフォーム評価ナビ」では、リフォーム事業者のリフォーム施工事例、施主からの口コミ評価、リフォームの基礎知識や行政関連制度に関する情報等をサイトに掲載することで消費者不安を払拭し、安心してリフォームができる環境整備を目指しています。（参考資料参照）
- その一環として、「リフォーム評価ナビ」では、国土交通省の住宅リフォーム事業者団体登録制度※の普及を図るとともに、登録された事業者団体（以下、登録団体）と連携した取組を進めています。

<登録団体と連携した取組内容>（2ページ目参照）

- (1) リフォーム評価ナビの事業者紹介ページにおける登録団体マークの表示
- (2) 登録団体サイトの会員紹介ページに、リフォーム評価ナビの 口コミ ページへのリンク
- (3) 会員向けセミナー・研修会への協力・講師派遣
- (4) リフォーム評価ナビの新規事業者登録に関するサポート連携

- 今般、取組を強化して、団体登録制度の一層の普及促進に貢献すべく、**当財団は、国土交通省補助事業「令和3年度 住宅ストック維持・向上促進事業（住宅ストックの担い手支援事業）」の採択を受けました。**

補助事業を活用して、団体登録制度の普及促進や登録団体と連携した人材育成を行えるよう、当該制度等に関するコンテンツ作成や、リフォーム事業者がインターネット等を通じた情報発信の手法について学べるWebセミナー動画を作成する予定です。

（2021年度末実装予定）

- 今後も、登録団体と連携した取組を一層促進し、登録団体制度の普及をはじめ、消費者が安心・信頼できる事業者選びを行える環境整備に努めてまいります。

※「住宅リフォーム事業者団体登録制度」とは、一定の要件を満たす住宅リフォーム事業者団体を国が登録・公表することにより、団体を通じた事業者の業務の適正な運営を確保すると共に、消費者への情報提供等を行い、消費者が住宅リフォーム事業者の選択の際の判断材料とできるなど、安心してリフォームを行うことができる市場環境の整備を図るもの。
→詳細は次頁をご参照ください。

■本件に関するお問合せ先

リフォーム評価ナビ

検索

<https://refonavi.or.jp>



リフォーム評価ナビ

一般財団法人 住まいづくりナビセンター リフォーム評価ナビ事務局 担当：大泉・山内
TEL：03-5166-9053 FAX：03-5166-9054 E-mail：info_contact@refonavi.or.jp
〒104-6204 東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエア オフィスタワーZ4F

Press Release

<登録団体と連携した取組内容>

(1) リフォーム評価ナビの事業者紹介ページにおける登録団体マークの表示

安心・信頼できる事業者を選択する際の判断指標となる有益な情報を提供できるよう、登録団体と連携協力して、

「リフォーム評価ナビ」の事業者紹介ページにおいて、国土交通省が実施する「住宅リフォーム事業者団体登録制度」の登録団体に加入し、且つ一定の要件を満たす事業者に登録団体マークを表示しています。

(登録団体マーク表示対象事業者：400社
(リフォーム評価ナビ全登録事業者の41%)) ※2021年8月1日時点

- ・取組開始：2017年4月～
- ・対象となる登録団体：16団体すべて(2021年8月現在)



<リフォーム評価ナビ 事業者ページ>

(2) 登録団体サイトの会員紹介ページに、リフォーム評価ナビの口コミページへのリンク

登録団体である日本木造住宅耐震補強事業者協同組合(木耐協)と一般社団法人ベターライフリフォーム協会(BLR)のサイトの会員紹介ページから、「リフォーム評価ナビ」の口コミページへリンクさせています。これにより、消費者が容易に事業者の口コミ情報にアクセスしやすくなっています。

(木耐協のページでリンク連携を行っている事業者：124社)
(BLRのページでリンク連携を行っている事業者：58社) ※2021年6月1日時点

- ・木耐協での取組開始：2020年10月～
- ・BLRでの取組開始：2021年1月～



(3) 会員向けセミナー・研修会への協力・講師派遣

多くの登録団体の会員向けセミナーや研修会へ協力・講師派遣を行い、会員事業者の人材育成に協力しています。(講習テーマ：インターネットを活用した情報発信について)

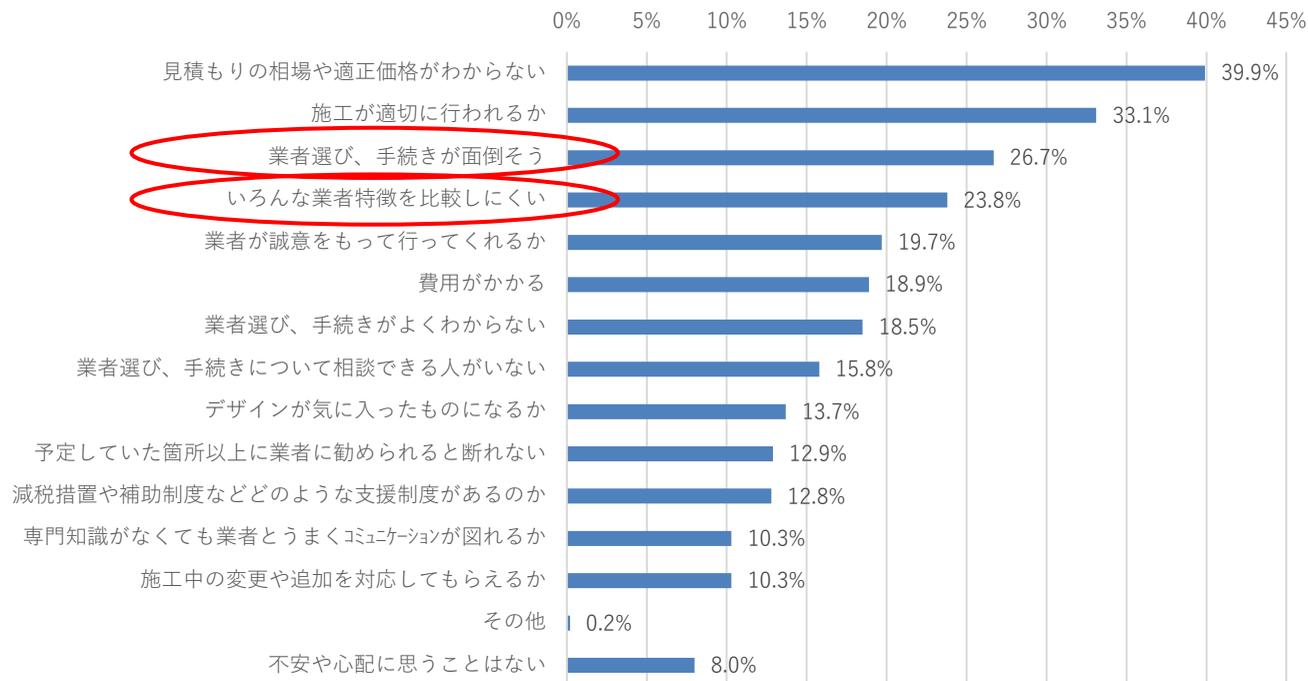
(4) リフォーム評価ナビの新規事業者登録に関するサポート連携

リフォーム評価ナビへ新規登録する事業者の募集やページ作成のサポートに関する業務を、登録団体である日本木造住宅耐震補強事業者協同組合(木耐協)と一般社団法人ステキ信頼リフォーム推進協会(ステキ信頼)に委託して行っています。

◆資料1

リフォームの際の不安や心配事（複数回答）

「事業者選び」に不安を感じている消費者は多い



【出典】一般社団法人住宅リフォーム推進協議会「住宅リフォーム潜在需要者の意識と行動に関する第11回調査報告書」（2019年2月報告） 調査全体数：n=1000

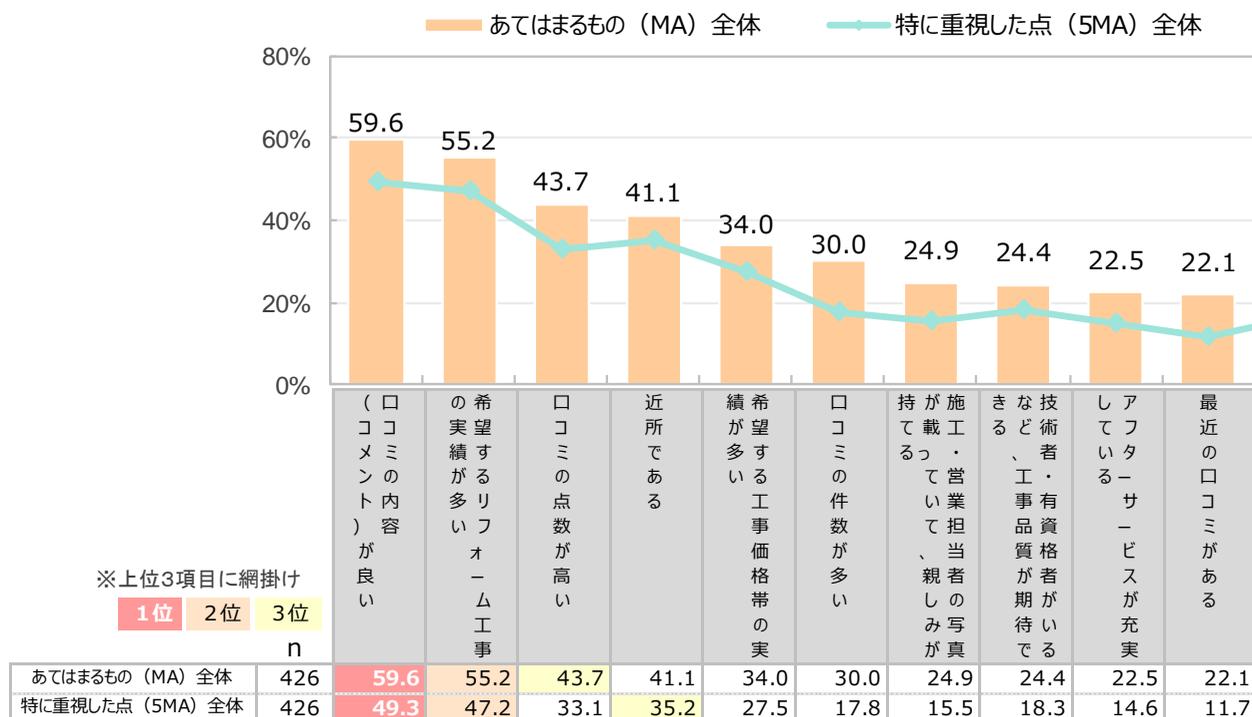
◆資料2

見積もりを依頼する事業者を選択した際に重視した点

リフォーム事業者選択で重視するのは、「口コミ」・「実績」・「近所」

（あてはまるもの：複数回答 特に重視した点：5つまで複数回答）

※全20項目のうち、上位10項目を抜粋



【出典】一般財団法人住まいづくりナビセンター「性能向上リフォーム等に関するユーザーアンケート」調査（2020年5月） 3

「リフォーム評価ナビ」とは

<https://refonavi.or.jp>

1. 一般財団法人による公正・中立なサイト運営

「リフォーム評価ナビ」は、年々拡大するリフォーム市場を背景に、国土交通省のリフォーム推進政策の一環として補助事業※1に採択された、非営利の「リフォーム事業者検索サイト」です。2011年4月に運営を開始しました。消費者の利用料は無料。また、登録事業者からも、消費者の紹介手数料や、工事の契約が成立した際の成約手数料はいただきません※2。登録事業者は年々増加し、全国で969事業者が登録しています。(2021年8月1日現在)

一般財団法人としての公正・中立な立場を活かし、23都道府県の地方住宅センターや行政、団体等と連携して消費者が安心してリフォームを行える環境づくりを目指しています。

2. 「口コミ」をカギに安心・信頼できる事業者選び

消費者がリフォームを思い立ったときに、最も悩むのが施工を依頼するリフォーム事業者の選定です。当サイトの一番の特徴は、過去にリフォームをされた方が、事業者の対応やリフォームの仕上がりなどに関して率直に評価し、口コミを掲載していること。消費者は、地元のリフォーム事業者に対して寄せられたリフォーム経験者の口コミを参考にして、事業者に匿名問合せや見積依頼が無料ででき、信頼できるリフォームの依頼先を効率良く選ぶことが可能です。

さらに、リフォーム依頼者が、工事終了後に口コミ評価を直接財団に投稿できるという仕組みを設けているので、依頼者の「リフォームで満足を得たいという願い」と事業者の「顧客満足と高評価を得たいという想い」が重なり、納得のいくリフォームが生まれます。



<TOPページ>
(パソコンサイト)



<TOPページ>
(スマホサイト)

3. リフォーム瑕疵保険で安心

すべての登録事業者がリフォーム瑕疵保険の事業者登録を行っています。登録事業者には100万円(税込)以上の工事はリフォーム瑕疵保険への加入をお願いしています。(お客様の同意の上で加入)

4. 多様な登録事業者向けサービスの提供(登録事業者の育成)

登録事業者の情報発信力・消費者対応力の向上を目的に、多様なサービスを提供しています。

- ・毎年、教育セミナーを実施し、インターネットを効果的に活用するヒントをお伝えしています。
- ・毎月3回メールマガジンを発行し、公的施策や建材の情報等、業界の最新動向をお伝えしています。
- ・スマートフォンでリフォームの事例写真を手軽にキレイに撮影できるサポート機能がついたカメラアプリ「リフォナビカメラ」(特許取得 PAT.5709190)を提供しています。

5. 消費者へのリフォームに係るお役立ち情報の提供

サイトには、消費者が安心してリフォームができるよう、リフォーム事業者に関する情報だけでなく、リフォームの基礎知識や行政関連制度に関する情報も、わかりやすい動画も活用しながら豊富に掲載しています。

※1 リフォーム評価ナビは、国土交通省「平成28～令和3年度 住宅ストック維持・向上促進事業」の採択を受けています。

※2 他のリフォーム事業者検索サイトの多くは、消費者からの見積依頼があった際の紹介手数料や、サイトを通じて工事の契約が成立した際に成約手数料(工事費の5～10%程度)が発生しますが、消費者には、ほとんどの場合において知らされていません。

運営機関【一般財団法人 住まいづくりナビセンター】 理事長：坂本 功

2011年1月設立。良質な住まいづくりの実現に向け、公正・中立な立場から、お客様へ総合相談や情報発信を行っています。